



石川労働局発表
平成30年1月26日(金)

【照会先】

石川労働局 職業安定部 職業対策課
課長 北南 介規
課長補佐 武苗 薫
高齢者対策担当官 松本 壮一
電話 076(265)4428

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況
(平成29年10月末現在)

～外国人労働者数は、8,599人。届出義務化以来、過去最高を更新～

石川労働局はこのほど、石川県における平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(※)です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

(※)特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は、8,599人で、前年同期比1,579人、22.5%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,484か所で、前年同期比156か所、11.7%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、中国が最も多く3,153人(外国人労働者全体の36.7%)。次いでベトナム2,095人(同24.4%)、ブラジル940人(同10.9%)の順。対前年伸び率は、ネパール(70.6%)、フィリピン(54.1%)、ベトナム(40.2%)が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が4,167人で、前年同期比897人、27.4%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は2,200人、前年同期比391人、21.6%の増加

(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成29年10月末現在)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成29年10月末現在)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成29年10月末現在)

(別添 1)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成 29 年 10 月末現在)

1 外国人労働者の状況 (別表 1)

労働者全体の状況

- ・ 外国人労働者数は 8,599 人。前年同期比で 1,579 人(22.5%)増加し、3 年連続で過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況

- ・ 中国 3,153 人(全体の 36.7%) [前年同期比 7.9%増加]
- ・ ベトナム 2,095 人(全体の 24.4%) [同 40.2%増加]
- ・ ブラジル 940 人(全体の 10.9%) [同 30.6%増加]

○ 在留資格別の状況

- ・ 技能実習 4,167 人。前年同期比で 897 人(27.4%)増加。
- ・ 身分に基づく在留資格 2,200 人。前年同期比で 391 人(21.6%)増加。
- ・ 資格外活動 1,132 人。前年同期比で 146 人(14.8%)増加。

<参考>

○ 都道府県別の状況

- ・ 東京 394,834 人 (全体の 30.9%) [前年同期比 18.5%増加]
- ・ 愛知 129,155 人 (同 10.1%) [同 16.6%増加]
- ・ 大阪 72,226 人 (同 5.6%) [同 22.4%増加]
- ・ 神奈川 69,400 人 (同 5.4%) [同 15.4%増加]
- ・ 埼玉 55,534 人 (同 4.3%) [同 26.2%増加]
- ・ 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は、23 番目 8,599 人 (同 0.7%) [同 22.5%増加]

2 事業所の状況 (別表 8)

事業所全体の状況について (別表 2)

- ・ 外国人を雇用している事業所は 1,484 か所。
前年同期比で 156 か所 (11.7%) 増加。
- ・ 平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新。

○ 事業所規模別の状況 (別表 8)

- ・ 「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 53.8%、外国人労働者全体の 31.8%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、「500 人以上」規模事業所では前年同期比で 24.2%増加であり、最も大きな増加率。

<参考>

○ 都道府県別の状況

- ・ 東京 54,020 か所 (全体の 27.8%) [前年同期比 13.1%増加]
- ・ 愛知 15,625 か所 (同 8.0%) [同 12.5%増加]
- ・ 大阪 12,926 か所 (同 6.6%) [同 14.2%増加]
- ・ 神奈川 12,602 か所 (同 6.5%) [同 13.9%増加]
- ・ 埼玉 9,103 か所 (同 4.7%) [同 19.2%増加]
- ・ 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は、25 番目 1,484 か所 (同 0.8%) [同 11.7%増加]

3 産業別の状況 (別表 4)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の 51.5%
外国人労働者を雇用する事業所全体の 38.3%を占める。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は製造業で、975 人 (28.2%) 増加、次いで卸売業、小売業の 129 人 (21.9%) 増加となっている。

4 派遣・請負の状況 (別表 2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 197 か所 (事業所全体の 13.3%)、前年同期比で 14 か所 (7.7%) 増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 1,962 人 (外国人労働者全体の 22.8%)
 - ・ 前年同期比で 359 人 (22.4%) 増加。

(別添 2)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（※1）である。なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 29 年 10 月末現在の届出状況をとりまとめたので、公表するものである。

（※1）特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,484 か所であり、外国人労働者数は 8,599 人であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 1,328 か所、7,020 人に対し、156 か所(11.7%)の増加、1,579 人(22.5%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

(別表 2、参考表)

外国人労働者数が増加した要因として、「技能実習」の増加や雇用情勢の改善が着実に続いていることから、就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の増加、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の外国人労働者が増加していることも要因として考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 197 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,962 人であり、それぞれ事業所全体の 13.3%、外国人労働者全体の 22.8%を占めている。

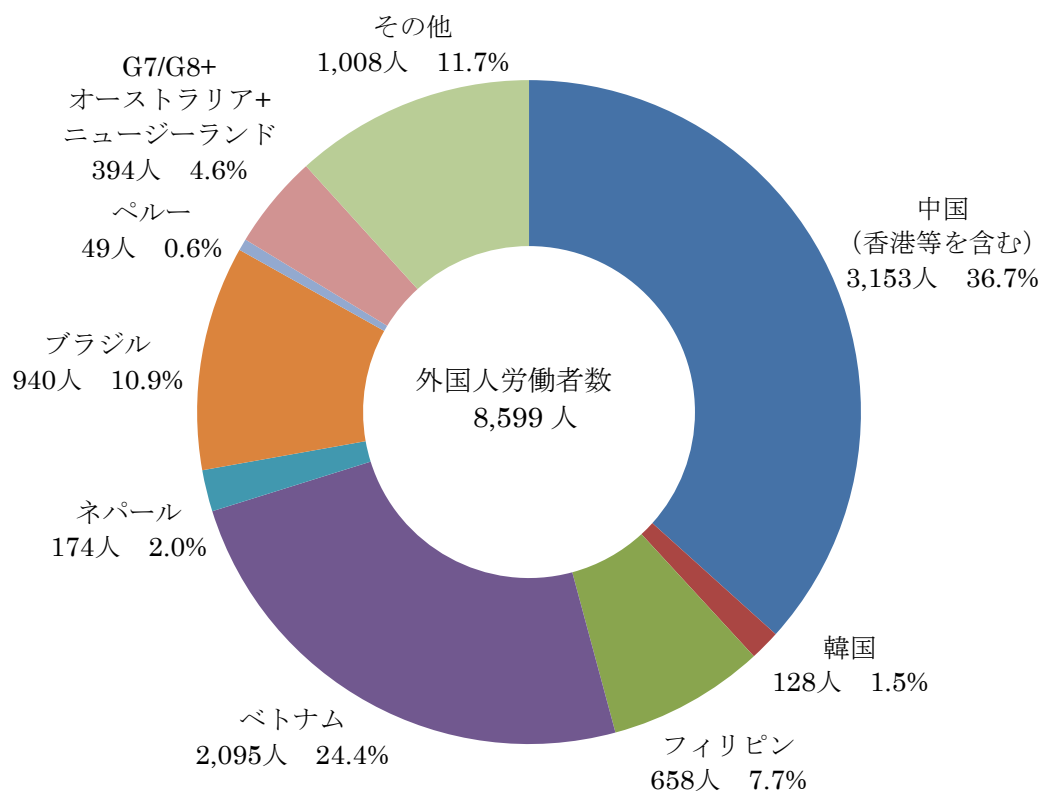
これは平成 28 年 10 月末現在の 183 か所、1,603 人に対し、14 所(7.7%)の増加、359 人(22.4%)の増加となっている。(別表 2、参考表)

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 3,153 人で、外国人労働者全体の 36.7%を占める。次いで、ベトナム 2,095 人(同 24.4%)、ブラジル 940 人(同 10.9%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 601 人(40.2%)増加、ネパールは 72 人(70.6%)増加となっている。(図1、別表1、参考表)

図1 国籍別外国人労働者の割合



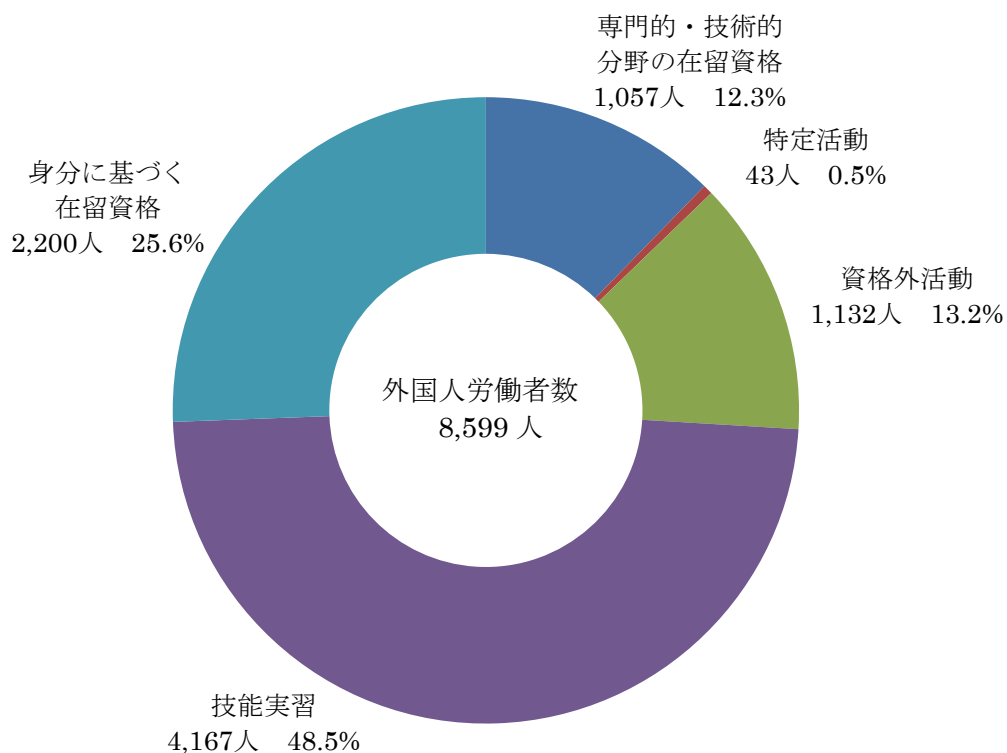
(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の48.5%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」(※2)が25.6%、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が13.2%となっている。(別表1)

「技能実習」の外国人労働者は、4,167人と前年同期比で897人(27.4%)増加し、「身分に基づく在留資格」は391人(21.6%)、「資格外活動」は146人(14.8%)増加している。

(図2、別表1、参考表)

(※2) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 53.4%、「資格外活動」が 19.2%、「身分に基づく在留資格」が 15.1%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 58.2%、「技能実習」が 40.4%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 82.8%、「資格外活動」が 8.9%となっている。

ブラジルは、「身分に基づく在留資格」が 98.8%となり、そのうち「永住者」が 38.2%、「定住者」が 45.6%となっている。(別表 1)

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

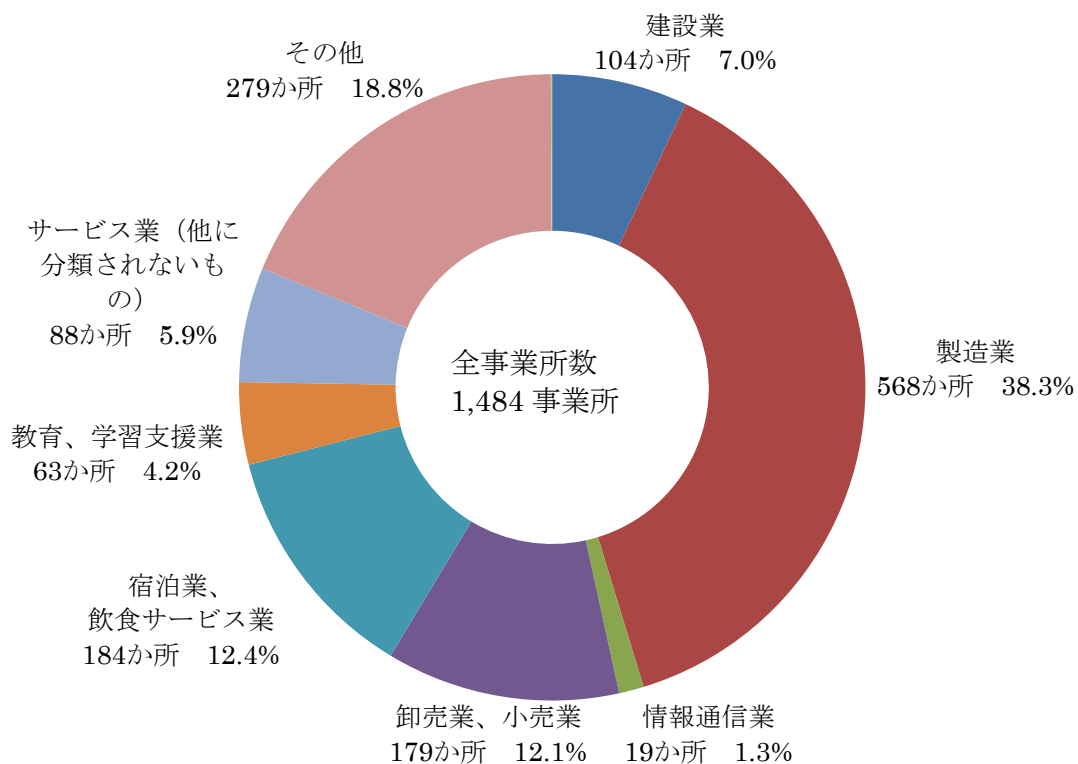
(1) 安定所別にみると、金沢所が 49.9%を占め、次いで小松所 14.4%、白山所 13.7%、七尾所 10.0%、加賀所 6.7%、輪島所 5.4%の順となっている。

(別表 2)

(2) 産業別にみると、「製造業」が 38.3%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 12.4%、「卸売業、小売業」が 12.1%となっている。

(図 3、別表 4、参考表)

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

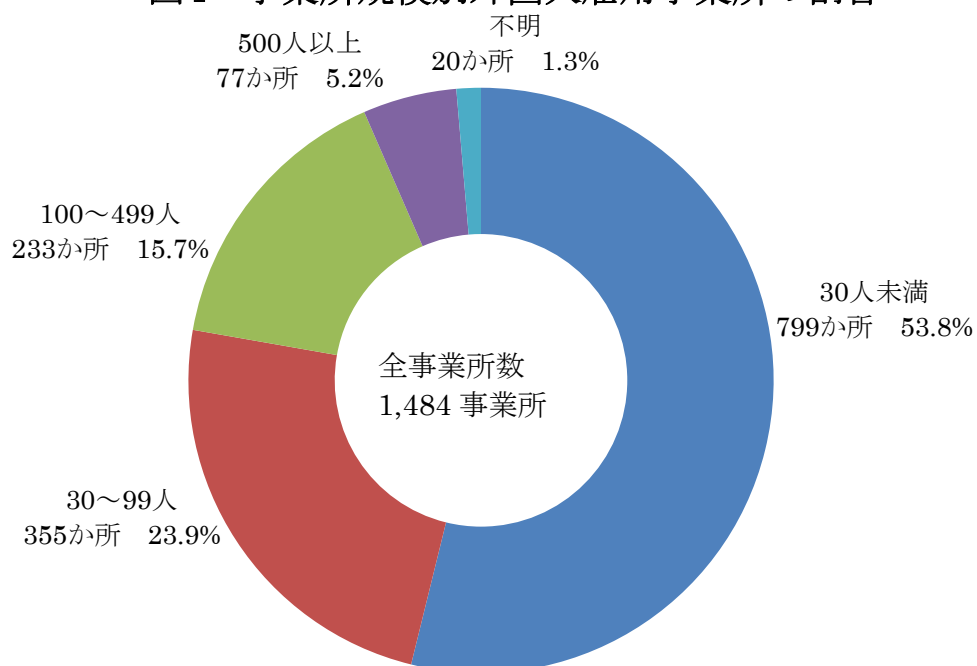


(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 53.8%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、「500 人以上」規模の事業所では前年同期比で 24.2%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

(図 4、別表 8、参考表)

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、金沢所が 43.7%を占め、次いで小松所 23.6%、白山所 13.6%、七尾所 9.9%、加賀所 6.5%、輪島所 2.7%の順となっている。

(別表 2)

(2) 産業別にみると、「製造業」が 51.5%を占め、次いで「教育、学習支援業」が 9.6%、「卸売業、小売業」が 8.4%となっている。(図 5-1、別表 4、)

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 25.1%にあたる 1,114 人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」（※3）では、61.0%にあたる 434 人となっている。(図 5-2、別表 4、)

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、85.4%(575 人)となっている。(別表 4)

(※3) 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5-1 産業別外国人労働者の割合

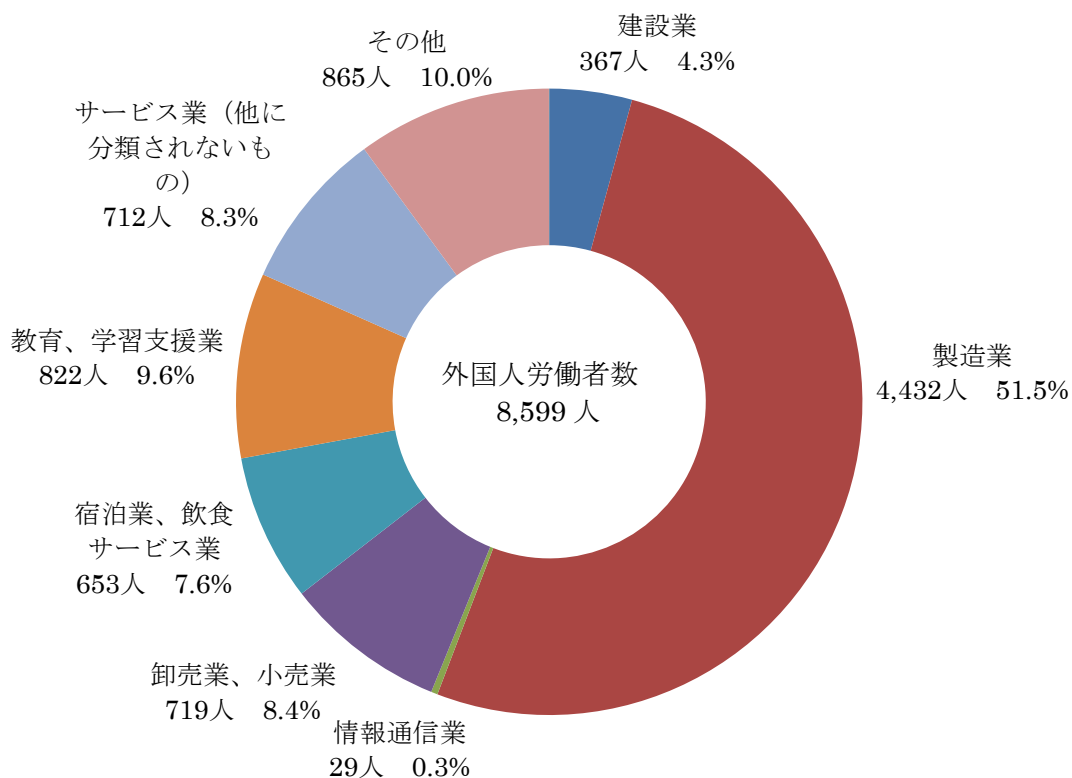
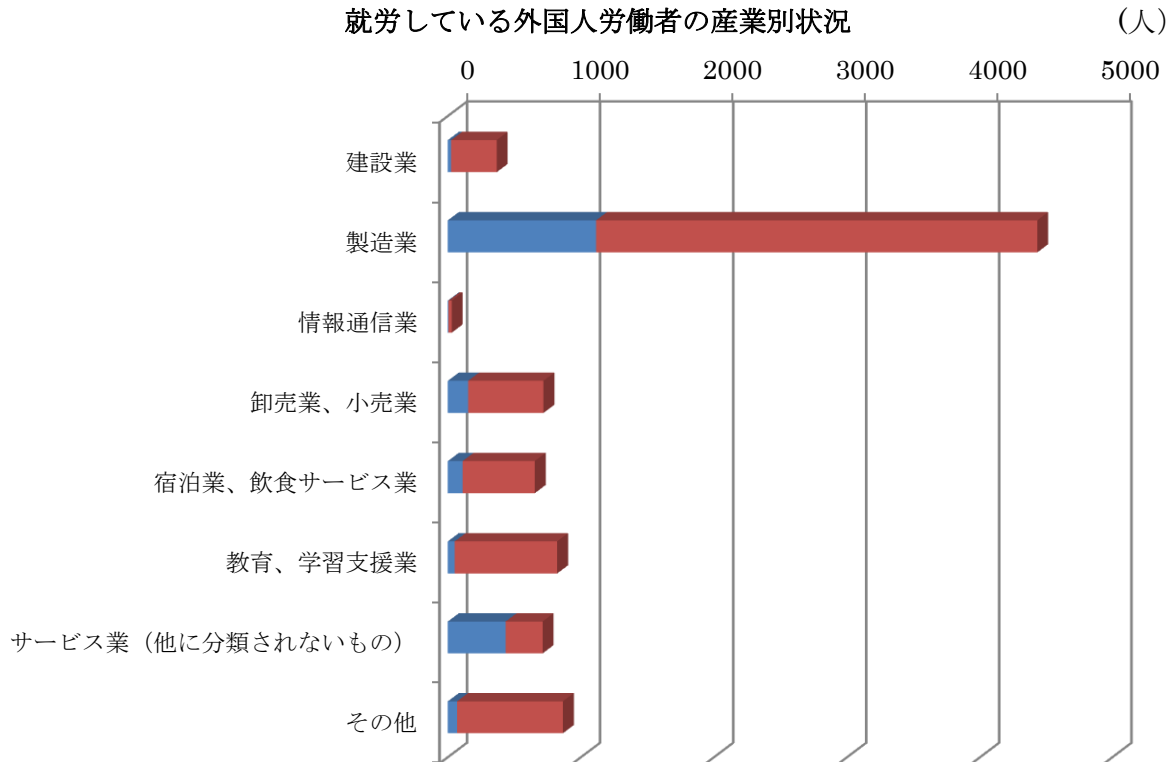


図5-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に
就労している外国人労働者の産業別状況



■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が 76.0%、「卸売業、小売業」が 7.9%、「建設業」が 7.8%となっている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 44.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 26.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.4%となっている。

「資格外活動」については、「教育、学習支援業」が 38.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 27.7%、「卸売業、小売業」が 11.9%となっている。(別表 6)

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、ブラジル、中国、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ 66.0%、65.6%、54.8%、50.0%と最も高い割合を占める。ネパールについては、「宿泊、飲食サービス業」が 48.3%、ペルーについては、「サービス業(他に分類されないもの)」が 59.2%と最も高い割合を占めている。(別表 7)

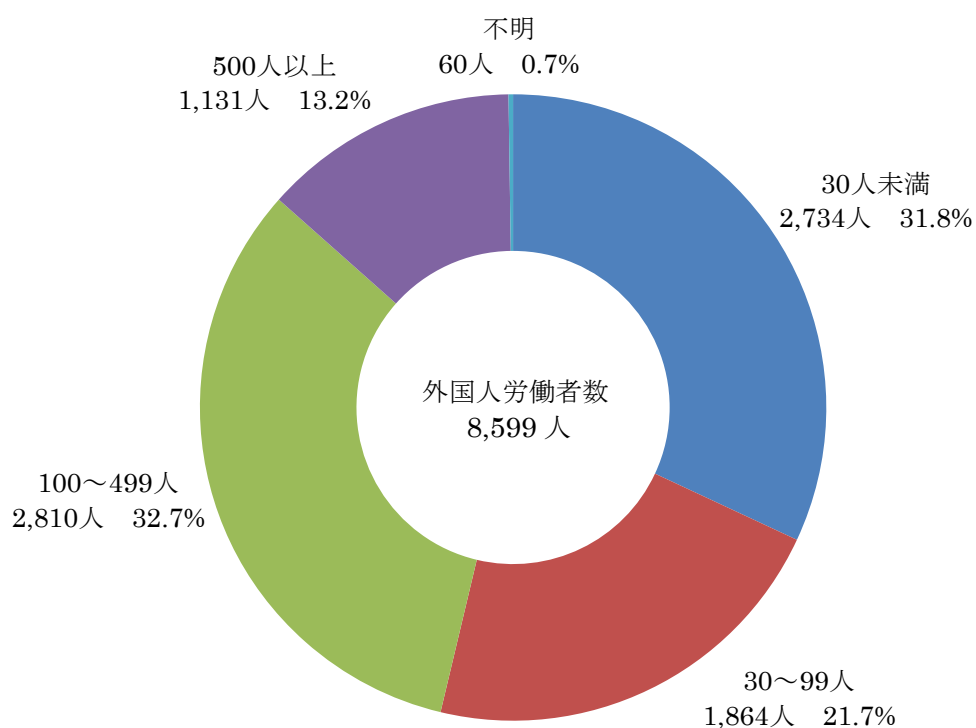
国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ 80.4%、59.2%と労働者の多数を占めている。(別表 7)

(4) 事業所規模別にみると、「100～499 人」規模の事業所が全体の 32.7%と最も多くなっている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、「500 人以上」規模事業所では前年同期比で 27.4%増加であり、最も大きな増加率となっている。

(図 6、別表 8)

図6 事業所規模別外国人労働者の割合



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(平成29年10月末現在)

【石川労働局資料】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 安定所県別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	8,599	1,057 (12.3%)	544 (6.3%)	43 (0.5%)	4,167 (48.5%)	1,132 (13.2%)	1,041 (12.1%)	2,200 (25.6%)	1,173 (13.6%)	444 (5.2%)	35 (0.4%)	548 (6.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,153 【36.7%】	372 (11.8%)	263 (8.3%)	14 (0.4%)	1,685 (53.4%)	606 (19.2%)	568 (18.0%)	476 (15.1%)	307 (9.7%)	125 (4.0%)	17 (0.5%)	27 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	128 【1.5%】	55 (43.0%)	40 (31.3%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	12 (9.4%)	10 (7.8%)	58 (45.3%)	43 (33.6%)	12 (9.4%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	658 【7.7%】	8 (1.2%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	266 (40.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	383 (58.2%)	245 (37.2%)	56 (8.5%)	9 (1.4%)	73 (11.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,095 【24.4%】	143 (6.8%)	93 (4.4%)	5 (0.2%)	1,734 (82.8%)	187 (8.9%)	161 (7.7%)	26 (1.2%)	12 (0.6%)	14 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	174 【2.0%】	50 (28.7%)	4 (2.3%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	118 (67.8%)	116 (66.7%)	4 (2.3%)	2 (1.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	940 【10.9%】	5 (0.5%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	929 (98.8%)	359 (38.2%)	137 (14.6%)	4 (0.4%)	429 (45.6%)	0 (0.0%)
ペルー	49 【0.6%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (100.0%)	36 (73.5%)	2 (4.1%)	3 (6.1%)	8 (16.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	394 【4.6%】	258 (65.5%)	74 (18.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	11 (2.8%)	5 (1.3%)	123 (31.2%)	82 (20.8%)	40 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	219 【2.5%】	160 (73.1%)	27 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)	1 (0.5%)	55 (25.1%)	40 (18.3%)	15 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	44 【0.5%】	35 (79.5%)	12 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (20.5%)	6 (13.6%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,008 【11.7%】	166 (16.5%)	61 (6.1%)	18 (1.8%)	477 (47.3%)	195 (19.3%)	179 (17.8%)	152 (15.1%)	87 (8.6%)	57 (5.7%)	2 (0.2%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
石川計	1,484	197 [13.3]	100.0	8,599	1,962 [22.8]	100.0
1 金沢所	741	127 [17.1]	49.9	3,761	1,006 [26.7]	43.7
2 小松所	213	32 [15.0]	14.4	2,030	684 [33.7]	23.6
3 七尾所	148	6 [4.1]	10.0	855	21 [2.5]	9.9
4 加賀所	99	6 [6.1]	6.7	558	26 [4.7]	6.5
5 白山所	203	26 [12.8]	13.7	1,166	225 [19.3]	13.6
6 輪島所	80	0 [0.0]	5.4	229	- [0.0]	2.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
石川計	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0
1 金沢所	3,761	569 (15.1)	290	20 (0.5)	1,392 (37.0)	685 (18.2)	636	1,095 (29.1)	687	219	22	167	0
2 小松所	2,030	163 (8.0)	78	-	871 (42.9)	284 (14.0)	266	712 (35.1)	227	130	4	351	0
3 七尾所	855	65 (7.6)	16	3 (0.4)	682 (79.8)	10 (1.2)	4	95 (11.1)	64	29	1	1	0
4 加賀所	558	95 (17.0)	86	14 (2.5)	339 (60.8)	15 (2.7)	12	95 (17.0)	68	17	2	8	0
5 白山所	1,166	144 (12.3)	70	3 (0.3)	712 (61.1)	137 (11.7)	122	170 (14.6)	106	41	5	18	0
6 輪島所	229	21 (9.2)	4	3 (1.3)	171 (74.7)	1 (0.4)	1	33 (14.4)	21	8	1	3	0

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」 (②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,484	197 [13.3]	100.0	8,599	1,962 [22.8]	100.0
A 農業、林業	15	1 [6.7]	1.0	43	2 [4.7]	0.5
B 漁業	53	0 [0.0]	3.6	145	0 [0.0]	1.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	104	5 [4.8]	7.0	367	25 [6.8]	4.3
E 製造業	568	72 [12.7]	38.3	4,432	1,114 [25.1]	51.5
うち 食料品製造業	71	5 [7.0]	4.8	656	143 [21.8]	7.6
うち 繊維工業	123	10 [8.1]	8.3	868	103 [11.9]	10.1
うち 金属製品製造業	71	10 [14.1]	4.8	408	63 [15.4]	4.7
うち 生産用機械器具製造業	109	15 [13.8]	7.3	779	68 [8.7]	9.1
うち 電気機械器具製造業	31	8 [25.8]	2.1	673	575 [85.4]	7.8
うち 輸送用機械器具製造業	23	3 [13.0]	1.5	241	35 [14.5]	2.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	19	3 [15.8]	1.3	29	5 [17.2]	0.3
H 運輸業、郵便業	25	1 [4.0]	1.7	144	10 [6.9]	1.7
I 卸売業、小売業	179	27 [15.1]	12.1	719	152 [21.1]	8.4
J 金融業、保険業	3	1 [33.3]	0.2	9	6 [66.7]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	0.6	16	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	27	7 [25.9]	1.8	123	16 [13.0]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	184	16 [8.7]	12.4	653	111 [17.0]	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	34	1 [2.9]	2.3	101	8 [7.9]	1.2
O 教育、学習支援業	63	13 [20.6]	4.2	822	52 [6.3]	9.6
P 医療、福祉	74	4 [5.4]	5.0	147	16 [10.9]	1.7
うち 医療業	22	3 [13.6]	1.5	60	12 [20.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	52	1 [1.9]	3.5	87	4 [4.6]	1.0
Q 複合サービス事業	11	0 [0.0]	0.7	26	0 [0.0]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	88	43 [48.9]	5.9	712	434 [61.0]	8.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	38	28 [73.7]	2.6	340	255 [75.0]	4.0
うち その他の事業サービス業	34	12 [35.3]	2.3	328	167 [50.9]	3.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	27	3 [11.1]	1.8	110	11 [10.0]	1.3
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 (石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
石川計	8,599	367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
金沢所	3,761	185	4.9	1,185	31.5	23	0.6	502	13.3	502	13.3	417	11.1	566	15.0
小松所	2,030	57	2.8	1,476	72.7	2	0.1	44	2.2	47	2.3	312	15.4	29	1.4
七尾所	855	10	1.2	673	78.7	-	0.0	54	6.3	21	2.5	10	1.2	23	2.7
加賀所	558	33	5.9	272	48.7	-	0.0	8	1.4	59	10.6	2	0.4	70	12.5
白山所	1,166	71	6.1	744	63.8	4	0.3	110	9.4	22	1.9	73	6.3	20	1.7
輪島所	229	11	4.8	82	35.8	-	0.0	1	0.4	2	0.9	8	3.5	4	1.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,599	367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
①専門的・技術的分野の在留資格	1,057	16	1.5	213	20.2	15	1.4	123	11.6	139	13.2	259	24.5	36	3.4
うち技術・人文知識・国際業務	544	8	1.5	171	31.4	13	2.4	99	18.2	30	5.5	28	5.1	34	6.3
②特定活動	43	4	9.3	6	14.0	0	0.0	5	11.6	17	39.5	2	4.7	4	9.3
③技能実習	4,167	323	7.8	3,165	76.0	0	0.0	331	7.9	43	1.0	-	0.0	67	1.6
④資格外活動	1,132	4	0.4	81	7.2	1	0.1	135	11.9	314	27.7	430	38.0	27	2.4
うち留学	1,041	2	0.2	50	4.8	1	0.1	123	11.8	299	28.7	420	40.3	19	1.8
⑤身分に基づく在留資格	2,200	20	0.9	967	44.0	13	0.6	125	5.7	140	6.4	131	6.0	578	26.3
うち永住者	1,173	14	1.2	373	31.8	10	0.9	86	7.3	86	7.3	99	8.4	344	29.3
うち日本人の配偶者等	444	4	0.9	202	45.5	3	0.7	28	6.3	30	6.8	29	6.5	104	23.4
うち永住者の配偶者等	35	-	0.0	11	31.4	0	0.0	2	5.7	2	5.7	3	8.6	12	34.3
うち定住者	548	2	0.4	381	69.5	0	0.0	9	1.6	22	4.0	-	0.0	118	21.5
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	8,599	1,962	22.8	367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
中国 (香港等を含む)	3,153	554	17.6	61	1.9	1,729	54.8	11	0.3	389	12.3	334	10.6	283	9.0	126	4.0
韓国	128	40	31.3	2	1.6	18	14.1	3	2.3	12	9.4	23	18.0	22	17.2	12	9.4
フィリピン	658	158	24.0	38	5.8	329	50.0	1	0.2	19	2.9	31	4.7	3	0.5	173	26.3
ベトナム	2,095	254	12.1	237	11.3	1,382	66.0	2	0.1	165	7.9	61	2.9	96	4.6	39	1.9
ネパール	174	6	3.4	1	0.6	19	10.9	-	0.0	21	12.1	84	48.3	1	0.6	5	2.9
ブラジル	940	756	80.4	4	0.4	617	65.6	4	0.4	8	0.9	12	1.3	3	0.3	270	28.7
ペルー	49	29	59.2	-	0.0	10	20.4	1	2.0	2	4.1	2	4.1	-	0.0	29	59.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	394	58	14.7	-	0.0	21	5.3	7	1.8	9	2.3	11	2.8	221	56.1	7	1.8
うちアメリカ	219	30	13.7	-	0.0	10	4.6	4	1.8	3	1.4	2	0.9	128	58.4	4	1.8
うちイギリス	44	12	27.3	-	0.0	1	2.3	2	4.5	-	0.0	1	2.3	25	56.8	1	2.3
その他	1,008	107	10.6	24	2.4	307	30.5	-	0.0	94	9.3	95	9.4	193	19.1	51	5.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (石川労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,484	197 [13.3]	100.0	8,599	1,962 [22.8]	100.0	5.8	10.0	
事業所労働者数	30人未満	799	73 [9.1]	53.8	2,734	365 [13.4]	31.8	3.4	5.0
	30~99人	355	65 [18.3]	23.9	1,864	446 [23.9]	21.7	5.3	6.9
	100~499人	233	47 [20.2]	15.7	2,810	911 [32.4]	32.7	12.1	19.4
	500人以上	77	12 [15.6]	5.2	1,131	240 [21.2]	13.2	14.7	20.0
	不明	20	0 -	1.3	60	0 -	0.7	3.0	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	1,074	5.0	5,517	2,792	2,725	5.3
平成26年	1,124	4.7	5,364	2,763	2,601	▲ 2.8
平成27年	1,213	7.9	5,846	3,099	2,747	9.0
平成28年	1,328	9.5	7,020	3,733	3,287	20.1
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	3,972	22.5

事業所数

	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負			
事業所総数	1,074	(5.1)	217	1,124	(4.8)	204	1,213	(4.8)	192	1,328	(5.3)	183	1,484	(5.8)	197	11.7	7.7	
産業別	建設業	41	(2.7)	6	46	(2.5)	5	65	(2.7)	5	89	(3.0)	5	104	(3.5)	5	16.9	0.0
	製造業	462	(5.8)	79	459	(5.7)	71	492	(5.9)	68	532	(6.5)	67	568	(7.8)	72	6.8	7.5
	情報通信業	18	(1.2)	5	24	(1.3)	6	18	(1.6)	4	19	(1.6)	4	19	(1.5)	3	0.0	▲ 25.0
	卸売業、小売業	116	(4.0)	29	124	(3.3)	26	132	(3.6)	26	157	(3.8)	27	179	(4.0)	27	14.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	115	(3.7)	25	125	(3.5)	22	146	(3.2)	18	159	(3.4)	15	184	(3.5)	16	15.7	6.7
	教育、学習支援業	62	(13.6)	15	59	(12.0)	15	64	(11.3)	15	61	(13.9)	13	63	(13.0)	13	3.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	62	(7.3)	34	70	(6.8)	37	71	(7.1)	35	75	(7.9)	34	88	(8.1)	43	17.3	26.5
	その他	198	(2.6)	24	217	(2.6)	22	225	(2.6)	21	236	(2.9)	18	279	(3.1)	18	18.2	0.0
事業所規模別	30人未満	623	(3.5)	110	616	(2.9)	91	658	(2.9)	82	723	(3.2)	71	799	(3.4)	73	10.5	2.8
	30～99人	244	(5.3)	62	266	(4.6)	64	291	(4.4)	62	320	(4.9)	61	355	(5.3)	65	10.9	6.6
	100～499人	157	(8.9)	39	174	(8.9)	39	195	(9.5)	39	205	(10.8)	41	233	(12.1)	47	13.7	14.6
	500人以上	38	(15.9)	5	50	(14.9)	10	49	(15.1)	9	62	(14.3)	10	77	(14.7)	12	24.2	20.0
	不明	12	(2.5)	1	18	(2.8)	0	20	(2.3)	0	18	(2.4)	0	20	(3.0)	0	11.1	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		5,517	1,294	5,364	1,207	5,846	1,279	7,020	1,603	8,599	1,962	22.5	22.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	674	115	678	101	787	90	918	107	1,057	125	15.1	16.8
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	395	52	479	59	544	72	13.6	22.0
	うち技術	86	14	93	11	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	241	51	235	46	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	13	0	13	3	28	14	37	16	43	10	16.2	▲ 37.5
	技能実習	2,501	431	2,417	383	2,643	370	3,270	455	4,167	580	27.4	27.5
	資格外活動	1,074	156	880	139	871	95	986	91	1,132	105	14.8	15.4
	うち留学	1,005	143	825	125	810	83	909	74	1,041	87	14.5	17.6
	身分に基づく在留資格	1,254	591	1,376	581	1,517	710	1,809	934	2,200	1,142	21.6	22.3
	うち永住者	734	308	852	321	921	383	1,023	446	1,173	491	14.7	10.1
うち日本人の配偶者等	300	129	294	121	310	127	355	161	444	212	25.1	31.7	
うち定住者	199	142	211	130	264	187	398	307	548	422	37.7	37.5	
不明	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,421	682	2,984	588	2,815	510	2,922	508	3,153	554	7.9	9.1
	韓国	100	25	100	24	92	18	108	22	128	40	18.5	81.8
	フィリピン	233	102	296	118	347	121	427	151	658	158	54.1	4.6
	ベトナム	477	54	608	73	966	103	1,494	169	2,095	254	40.2	50.3
	ネパール			41	4	83	6	102	8	174	6	70.6	▲ 25.0
	ブラジル	421	318	441	294	541	412	720	582	940	756	30.6	29.9
	ペルー	29	17	37	20	30	19	43	25	49	29	14.0	16.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	305	49	291	48	297	45	352	51	394	58	11.9	13.7
	うちアメリカ	177	27	176	26	170	21	197	25	219	30	11.2	20.0
	うちイギリス	25	6	24	5	25	8	38	10	44	12	15.8	20.0
その他	531	47	566	38	675	45	852	87	1,008	107	18.3	23.0	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。